



(イラスト) Elizabeth Williams 作 “マドゥロ大統領、フローレス夫人 米国 NY 連邦裁判所に出廷”

2026年3月25日(水曜)

政治

- 「[暫定政権 貿易相を交代、元貿易相は国連大使に](#)」
- 「[アルジェリアとのエネルギー協力強化で合意](#)」
- 「[国会 米議会と関係強化に向けたグループ設置](#)」

経済

- 「[暫定大統領 米国開催セミナーにオンライン参加
～エネルギー企業120社超ベネズエラ視察～](#)」
- 「[ベネズエラ産油量 日量110万バレル突破](#)」
- 「[CPP モデル 電力・鉱物分野にも波及か](#)」

社会

- 「[内務司法相 犯罪発生率は10万人中2.43件](#)」

2026年3月26日(木曜)

政治

- 「[マドゥロ大統領夫妻のニューヨーク公聴会
～判事 凍結口座からの弁護士費用支出に理解～](#)」
- 「[国会 行政手続き迅速化法が成立](#)」
- 「[国会 鉱物法改定を延期、改定内容不十分の声](#)」

経済

- 「[米国監視の枠組みで40億ドル追加流入予定](#)」
- 「[モナガス州 石油投資増で建設業活性化の期待](#)」

社会

- 「[Cota Mil 1カ月半に及ぶ夜間交通規制](#)」
- 「[10人に1人は日常使いで暗号通貨を使用](#)」

2026年3月25日（水曜）

政治

「暫定政権 貿易相を交代、元貿易相は国連大使に」

3月25日 デルシー・ロドリゲス暫定大統領は、Johann Álvarez Márquez 氏を新たな貿易投資促進相に任命した。

Márquez 氏は、貿易投資促進省の国際貿易政策担当次官や経済特区監督長などを務めた経験のある人物。

ロドリゲス暫定大統領は、SNS にて Márquez 氏について「国際分野の専門家」と紹介している。



(写真) @delcyrodriguezv

“Johann Álvarez Márquez 新貿易相”

また、これまで貿易投資促進相を務めていた Coromoto Godoy 氏について、国連ベネズエラ代表大使に任命すると発表した。

Godoy 氏は貿易投資促進相に就任する前は、在スペイン・ベネズエラ代表大使、在インド・ベネズエラ代表大使や外務省の欧州担当次官などを務めており、外交分野の経験は長い。

なお、2017年から国連ベネズエラ代表大使として活動してきた Samuel Moncada 氏の今後については明らかになっていない。



(写真) @delcyrodriguezv

“Coromoto Godoy 新国連ベネズエラ代表大使”

「アルジェリアとのエネルギー協力強化で合意」

ベネズエラの Yván Gil 外相は、アルジェリアとエネルギー分野の協力を深化させるため、両国企業で構成される企業委員会を組織すると発表した。

なお、同委員会はエネルギー分野を中心とするものの農業・農産物分野も含まれるという。

Gil 外相によると、両国の外交関係は1971年3月23日に始まり、今年は55周年目にあたるという。

なお、昨年7月にマドゥロ政権とアルジェリア政府は、

「農業」「観光」「住居」「都市計画」「大学教育」「科学技術」「能力形成」「文化」など14の分野で二国間協力協定を締結しており、良好な関係にある。

制裁下にあるベネズエラでは、欧米諸国以外のパートナーとの関係を強化することがエネルギー戦略の重要な柱となっている。

アルジェリアはガス開発や輸出インフラの経験があり、ベネズエラのガス分野再開における協力相手としての潜在性は高いとされる。

「国会 米議会と関係強化に向けたグループ設置」

3月25日 国会のアントニオ・エカリ議員（野党系）は、米国議員とベネズエラ議員で構成する「友好議員グループ」を組織すると発表した。

3月18～19日にかけて、米国上院の外交委員会の議員団がベネズエラを訪問していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1346](#)」）。

この訪問を前に、アントニオ・エカリ議員がホルヘ・ロドリゲス国会議長へ呼びかけ、米国議員団訪問の際にグループ組織について合意。同グループの結成に至ったという。

同グループでは、両国の経済関係正常化に加え、ベネズエラ政府の資産保護、ベネズエラ政府の認識などのテーマについて協議するという。

経 済

「暫定大統領 米国開催セミナーにオンライン参加 ～エネルギー企業120社超ベネズエラ視察～」

3月25日 米国マイアミにおいて、ベネズエラの潜在的な投資機会とリスク環境を説明することを目的としたフォーラム「FII Priority Miami」が開催された。

当日は、Laura Dogu 在ベネズエラ米国大使（暫定）が登壇し、ベネズエラの再建と安定的な経済成長のためには米国の民間企業の活躍が必要であると強調した。

ベネズエラ側からはデルシー・ロドリゲス暫定大統領がオンライン形式で参加。外国投資家に対してベネズエラへの投資を求めた。

ロドリゲス暫定大統領は、

「米国・中東・アジア・アフリカ・欧州などから120社以上のエネルギー関連企業がベネズエラを訪問し、石油・ガス分野における投資可能性を検討しており、ベネズエラ政府はこれらの企業と236回の協議を行った」と説明。

「ベネズエラの法律は投資の安全な返還を保証している」「ベネズエラにおける投資は政権交代の有無にかかわらず保護される」と言及し、政治的変動に対する懸念の払拭を試みた。

同フォーラムでは、複数の投資家がベネズエラについて「新興市場の中でも最大級の投資機会の一つと評価している」と報じられた。

特に、長年にわたる投資不足によりエネルギー、インフラ、建設など幅広い分野で需要が蓄積しており、これらの分野では将来的に高いリターンを得られる可能性が高いとの見方が共有された。

また、ベネズエラでの石油・ガス分野への投資を検討している具体的な企業例として、米国のエネルギー大手「Exxon Mobil」の動きが報じられた。

Exxon Mobil の採掘・生産部門長を務める Dan Ammann 氏は、現在、同社の技術チームがベネズエラを訪問し、石油・ガスのインフラの評価を実施しているとコメントした。

また、Ammann 氏は「我々が確認しているのは、既存のインフラ設備の状況だ」「短期的にベネズエラの産油量を徐々に増やす手段は存在する」「しかし、本格的な立て直しには多額の投資と長い時間が必要になる」との見解を示した。

「ベネズエラ産油量 日量110万バレル突破」

ロイター通信は、3月のベネズエラの産油量が日量110万バレルに達したと報じた。

1月時点の産油量は日量94.2万バレルであり、この2カ月間で大幅に回復したことになる。

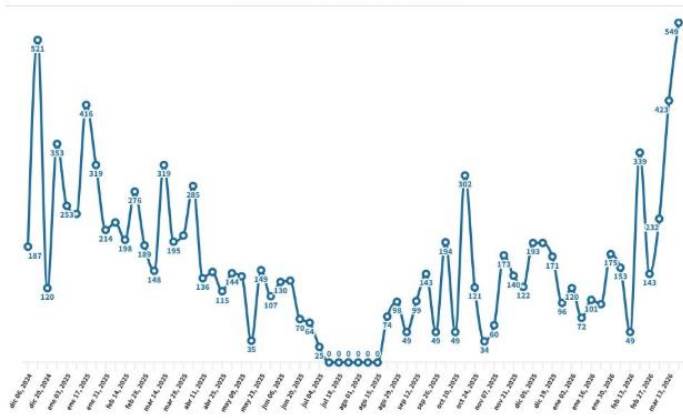
他、2025年のガソリン・ディーゼル燃料などの石油製品の平均精製量は日量16万6700バレルだったと報じた。24年は14万6200バレルであり、前年よりも日量2万バレル超増えたことになる。

また、米国向け輸出も好調のようだ。

米国の「エネルギー情報局 (EIA)」によると、3月第3週目のベネズエラの米国向け原油輸出量は日量54.9万バレル。この輸出量は先週比30%増で、19年2月 (PDVSA が制裁を受けた直後) 以来の高水準となる。

なお、2026年1月～3月3週目までの米国向け原油輸出量は、前年同期比15%減の平均21万1800バレルと昨年水準を超えていない。

Exportación de crudo venezolano a Estados Unidos
Volumen semanal de venta de crudo



2026年3月26日（木曜）

政治

「マドゥロ大統領夫妻のニューヨーク公聴会
～判事 凍結口座からの弁護費用支出に理解～」

3月26日 米国で拘束されているニコラス・マドゥロ大統領およびシリア・フローレス大統領夫人が、ニューヨーク連邦地裁に出廷した。

裁判所の出廷は1月5日以来で、今回が2度目となる（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1315」](#)）。

今回の審理では、主に弁護士費用の扱いが争点となった。

[「ベネズエラ・トゥデイ No.1346」](#)でも触れたが、米国政府は制裁を理由に、暫定政権がマドゥロ大統領の弁護費用を支出することを禁止している。

この措置について、マドゥロ大統領夫妻の弁護団は、米国政府の対応は、米国憲法で謳われている「弁護士を選ぶ権利」を侵害していると主張。訴訟の却下を求めている。

一方、米国検察は、「ベネズエラ政府の資金利用を阻止する米国の制裁は、正当な国家安全保障と外交政策上の利益に基づいている」と主張し、マドゥロ大統領夫妻の弁護士費用の支出禁止を正当化している。

本件について、3月26日の裁判で裁判所は、マドゥロ大統領夫妻の弁護団が求める訴訟の無効化は否定したものの、弁護士費用の支出を妨害する制裁措置の適用については疑問を呈し、「被告人もフローレス氏もここにいる」「彼らはもはや国家安全保障上の脅威ではない」「他の権利よりも優先される権利は、憲法上の弁護を受ける権利だ」と言及。

マドゥロ大統領夫妻の弁護費用をベネズエラ政府の国庫から支出することに理解を示した。

なお、同裁判は写真撮影が禁止されており、現在のマドゥロ大統領、フローレス夫人の写真は公開されておらず、イラストのみが公開されている（表紙イラスト）。

報道によると、両名は明らかに逮捕された当時よりも痩せていたようだが、マドゥロ大統領は自身の弁護団と微笑みながら握手を交わすなど体調が悪い雰囲気はなかったという。

フローレス夫人は1月3日に拘束された時に顔面を殴打され、足を負傷させられた。1月5日の第1回目公聴会の際にはこれらの負傷がはっきりとわかったが、2回目の公聴会では傷はだいぶ治っていたという。ただし、フローレス夫人は心臓疾患を患っており、拘留中に症状が悪化しているという。

弁護団は診察・治療を要請しているが、未だに心電図検査の日程が組まれておらず、これを基本的人権の軽視であると指摘した。

また、同日にトランプ大統領は、マドゥロ大統領夫妻の裁判について言及。

「(マドゥロ大統領は) 多くの人を殺害し、刑務所にいた犯罪者をアメリカに送り込んだ」

「現在、問われているのは、彼(マドゥロ大統領) がやってきたことのごく一部に過ぎない」

「今後、さらなる裁判が起こされることになるだろう」とコメントした。

余談だが、同日裁判所前にはマドゥロ大統領の解放を求める支持者と、裁きを求める反対派が集まり緊張が走ったが、治安部隊などが配置され、両グループが衝突することはなかった。

また、同日の公聴会は限られた人数しか入場することができず、非公式では公聴会の入場チケットが200～1000ドルで販売されていたと報じられている。

「国会 行政手続き迅速化法が成立」

3月26日 国会は「行政手続き迅速化法」を可決した。

同法律は炭化水素法の改定と同時に議論されていた。

炭化水素法は1月末に可決されたが、行政手続き迅速化法は2カ月ほど遅れて可決したことになる。

オリジナルの法律は確認できていないが、記事によると同法は12条で構成されており、行政窓口での待機や煩雑な処理を減らす狙いがある。

「国会 鉱物法改定を延期、改定内容不十分の声」

3月26日 国会は、改定が進められている新鉱物法の承認を再び延期した。今回の審議では全130条のうち55条までが検討されたものの、採決には至らなかったという。

同法案は先週も議論が延期されていた。ホルヘ・ロドリゲス国会議長は、「今週中に鉱物法を可決させる」と意欲を示していたが、最終的に2度目の延期となった。

鉱物法は、鉱業分野における投資促進や制度の近代化を目的としており、政府にとっても重要な経済政策の一環と位置付けられている。

一方で、業界団体からは、今回提示されている改定内容では税負担の軽減が不十分であり、国際的な競争力を確保するには至らないとの指摘も出ている。

特に、ロイヤルティや課税体系の見直しが限定的である点が問題視されている。

審議が長期化している理由として、国家主導モデルの維持と外資導入のバランスを巡る調整が難航していると報じられており、現時点で方向性が定まっていない可能性がある。

経 済

「米国監視の枠組みで40億ドル追加流入予定」

ロドリゲス暫定政権が発足して以降、米国政府はベネズエラの制裁緩和を続けている。

現在の枠組みでは、ベネズエラ産原油の販売収入は、米国財務省の監督下にある口座を經由してベネズエラへ流入することになっている。

これにより、ベネズエラの石油ビジネス、資金の流れは米国政府監視の下で行われる仕組みになっている。

ABC ニュースは、2026年2月に前述の資金の流れが確立してから現在までに20億ドルの資金が米国政府の指定口座からベネズエラへ流入していると報道。

今後は短期的に40億ドルがベネズエラへ流れる合意が既に締結されていると報じた。

ベネズエラへ流入する外貨の使用用途は米国政府により制限されており、暫定政権が自由に使用できる資金ではないが、停滞していた石油産業の再稼働や関連分野の活動活性化に一定の影響を与える可能性がある。

「モナガス州 石油投資増で建設業活性化の期待」

英国のエネルギー大手「Shell」は、ベネズエラにおける天然ガス事業への関与を強化しており、複数の開発案件の具体化が進んでおり、特にモナガス州北部の Punta de Mata 地区にあるカリート（Carito）およびピリタル（Pirital）生産ユニットの開発案件が中心となっている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1348](#)」）。

モナガス州建設業商工会の Wilfredo Anderico 代表は、石油分野での新規投資や既存設備の再整備が進めば、施設建設、保守工事、インフラ整備などの需要が増加し、建設業全体に波及効果が生じると指摘。

特に、油田開発に関連する道路、配管、設備基礎工事などの需要が高まり、モナガス州の経済が活性化するとの期待を示した。

Anderico 代表によると、同商工会には200の企業が登録されているが、このうち現在も稼働している企業は35社しかないという。

社 会**「Cota Mil 1カ月半に及ぶ夜間交通規制」**

Jacqueline Faría 交通相は、カラカス首都圏の主要幹線道路である「コタ・ミル（正式名 Avenida Boyacá）」において、道路にアスファルトを敷く、大規模な舗装工事が開始されると発表した。

対象地域は、ペタレ地区（東部）→バラルト地区（西部）にかけての約13キロ。日系企業が集まるチャカオ地区や Sebucán 付近、La Castellana～Los Chorros 周辺も対象区域に入る。

なお、反対車線（バラルト地区（西部）→ペタレ地区（東部））は、舗装工事の対象ではないようだが、状況によって一部制限が想定される。

交通相によると、工事期間は約1カ月半。

夜間に行われ、午後7時から翌朝4時までの時間帯において一部区間が閉鎖され、同期間は交通規制が実施されるという。

「10人に1人は日常使いで暗号通貨を使用」

暗号通貨のコンサルタント会社「BitData Consultores」の Juan Blanco 社長は、「ベネズエラは、企業を含めて USDT、USDC を利用しており、世界的に暗号通貨が普及している国の1つ」と指摘。

ベネズエラ人の10人に1人は、決済手段として、暗号通貨を利用しているとの見解を示した。

ベネズエラ人の場合、暗号通貨の保有は投資目的ではなく、主に商品やサービスの決済で、日常的な取引手段の一部として定着しつつあると指摘。他国と異なる特徴があると指摘した。

以上